

調査の範囲

1 業種の範囲

業 種	業 種 の 範 囲
建設業	日本標準産業分類に掲げる大分類E - 建設業
製造業	日本標準産業分類に掲げる大分類F - 製造業
情報通信業	日本標準産業分類に掲げる大分類H - 情報通信業 (小分類371 信書送達業、 381 公共放送業(有線放送業を除く)を除く)
運輸業	日本標準産業分類に掲げる大分類I - 運輸業のうち、 中分類43 道路旅客運送業、 44 道路貨物運送業、 45 水運業、 47 倉庫業、 48 運輸に附帯するサービス業
卸売・小売業	日本標準産業分類に掲げる大分類J - 卸売・小売業
不動産業	日本標準産業分類に掲げる大分類L - 不動産業
飲食店・宿泊業	日本標準産業分類に掲げる大分類M - 飲食店, 宿泊業 (小分類729 その他の宿泊業を除く)
サービス業	日本標準産業分類に掲げる大分類Q - サービス業(他に分類されないもの)のうち、 中分類80 専門サービス業(他に分類されないもの)、 82 洗濯・理容・美容・浴場業、 83 その他の生活関連サービス業、 84 娯楽業、 85 廃棄物処理業、 86 自動車整備業、 87 機械等修理業(別掲を除く)、 88 物品賃貸業、 89 広告業、 90 その他の事業サービス業 (小分類843 競輪・競馬等の競走場, 競技団を除く)

2 企業規模の範囲

業 種	企 業 規 模 の 範 囲
建設業	資本金3億円以下又は従業者300人以下
製造業	資本金3億円以下又は従業者300人以下
情報通信業	中分類37 通信業 : 資本金3億円以下又は従業者300人以下 中分類40 インターネット付随サービス業 : 資本金3億円以下又は従業者300人以下 小分類413 新聞業 : 資本金3億円以下又は従業者300人以下 小分類414 出版業 : 資本金3億円以下又は従業者300人以下 上記以外 : 資本金5千万円以下又は従業者100人以下
運輸業	資本金3億円以下又は従業者300人以下
卸売・小売業	中分類49～54の卸売業 : 資本金1億円以下又は従業者100人以下 中分類55～60の小売業 : 資本金5千万円以下又は従業者50人以下
不動産業	小分類693 駐車場業 : 資本金5千万円以下又は従業者100人以下 上記以外 : 資本金3億円以下又は従業者300人以下
飲食店・宿泊業	中分類72 宿泊業 : 資本金5千万円以下又は従業者100人以下 上記以外 : 資本金5千万円以下又は従業者50人以下
サービス業	小分類831 旅行業 : 資本金3億円以下又は従業者300人以下 上記以外 : 資本金5千万円以下又は従業者100人以下